

まちづくり報告書

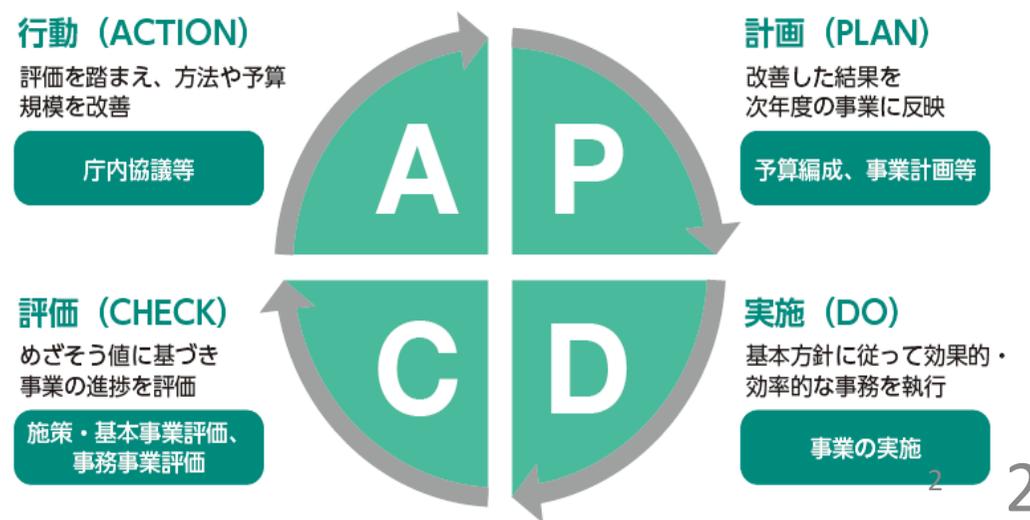
(第2次みどり市総合計画後期基本計画 令和5年度進捗状況)



みどり市政策企画部 企画課

▶まちづくり報告書について

- みどり市総合計画は、みどり市の進むべき方向と将来像を明確にしたまちづくりの指針となるもので、本市では、分野別にまちづくりの目標となる、市のめざす姿を設定しています。まちづくりの成果を把握することで、まちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。
- このまちづくり報告書は、市のめざす姿を設定してから現在までのまちづくりの取組状況を市民の皆さんにお知らせするものです。
- なお、令和6年度（令和5年度分評価）からは内部評価だけでなく、総合計画審議会による外部評価の実施により、市民の方々に取組状況を示すとともに意見をいただきながら、計画どおりに進んでいない施策の課題などを抽出し、各取組の見直しや改善につなげることをとしています。



▶ 総合計画の趣旨 ～なぜつくるの？～



新型コロナウイルス
環境変化

デジタル化の進展 人口減少



平成30年8月
『第2次みどり市総合計画』
策定

これまでの数年間
社会環境が大きく変化

時代の変化を踏まえながら、
令和5年3月
『第2次みどり市総合計画
後期基本計画』
を策定

▶重点取組 ～ここに力を入れていきます～

後期基本計画では4つの「重点取組」を設定し、各施策が横断的に連携して、効果的かつ重点的に取組を推進することにより、みどり市の将来像の実現を目指します。

①移住/定住



②協働まちづくり



③5つのゼロ宣言



④デジタル推進



<第1回審議会評価分 資料構成>

1. 重点取組① 移住/定住
2. 重点取組② 協働まちづくり
3. 重点取組③ 5つのゼロ宣言
4. 重点取組④ デジタル推進

▶重点取組① 移住/定住 令和5年度の取組状況



●取組のねらい

- ・みどり市における豊かな自然環境や、特色ある教育施策を通じて、“暮らしやすさ”や“子育てのしやすさ”を向上することで、「住み続けたい」という市民の定住意識の醸成に取り組みます。
- ・また、みどり市の魅力を効果的に発信し、市外の方々との交流の機会を創出することにより、交流人口や関係人口、移住者の増加を図ります。

●令和5年度の取組状況

▶関連施策1-5 子育て支援の充実

- ・子育てに関わる悩み解消につなげるべく、子育て家庭を地域で支え合えるネットワークづくりを推進するため、受講しやすい短縮版の子育て講座を実施し、地域における子育ての協力者を増やした。
- ・予防接種記録や月齢に合わせておすすめ食材が表示される「離乳食サポート」など新機能を搭載した「子育てナビ(アプリ)」にリニューアルした。



▶関連施策2-2 教育の充実

- ・イングリッシュサマーキャンプ等の体験型の学習や、ジュニアアカデミー事業(プログラミング教室)などの幅広い教育を通して、豊かな人間性や技術の育成を図った。
- ・市内栄養教諭による食育の推進と、給食費無料化の継続を実施。



<課題と今後の方針>

- ◎みどり市の合計特殊出生率は1.45(R3年度)、1.33(R4年度)と推移しております。こどもを生み育てやすい環境づくりを進めるため、ニーズや課題を捉えた施策展開が必要です。
- ◎R6年度から、経済負担の軽減を図るため、第1子からおむつ用品券を支給していますが、今後も引き続き、子育て世帯への経済支援やこどもの居場所づくり・教育・保育環境の整備に向けた事業立案を進めます。
- ◎さらなる学力向上に向け、個々の学力に合った個別最適な学びの実現や、部活動の地域移行などの課題に向けた取組を進めるため、関係団体等との連携を含めた体制づくりを行うこと等が課題です。
- ◎教育環境の充実が『魅力あるまちづくり』につながるよう、他市にはないようなみどり市らしい教育施策を進めます。

▶重点取組① 移住/定住 令和5年度の取組状況

●令和5年度の取組状況

▶関連施策5-3 住環境の向上

- ・空き家相談会を開催し、空き家活用を検討している方々向けに空き家バンク制度を周知しながら、空き家利活用件数の増加に努めました。
- ・公営住宅については、長寿命化計画に基づいた維持管理及び用途廃止住宅の解体を計画的に進めています。



▶関連施策7-4 交流・移住の推進

- ・交流人口の増加を図るため、台東区、墨田区民を対象とした市内体験モニターツアーを、それぞれ観光、農業体験をメインとして2度実施。(21人+20人参加)
- ・現役地域おこし協力隊員及び退任者に対して、定住支援補助金等の支援を実施。
(補助内容：任期満了後に市内に居住する場合の定住に関わる経費補助)



<課題と今後の方針>

- ◎空き家利活用については、件数の実績は増えておりますが、若い世代の活用をさらに増やしていくには、制度周知と合わせて、ニーズを捉えた事業展開を進める必要があります。
- ◎引き続き新規住宅建築による定住人口の増加を図るため、子育てや住宅支援施策などの定住に関する情報を集約して発信し、市の魅力や住みやすい環境をPRしていく必要があります。
- ◎本施策の指標である『転入者』については増加しておりますが、転出者も多く(R5:1,569人)、社会増減(転入転出の差)としては、42人の減となっております。
- ◎移住に向けた外向けのPRを強化するとともに、PRのもととなる中身(政策・取組)の立案・磨き上げが必要です。R7年度に向けては、こども未来基金を活用した『こども施策』の展開に向けて検討と準備を進めていきます。

▶主な指標の状況

指標	基準値(R3)	R5	目標(R9)
子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合	83.5%	88.8%	85.0%
学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	91.1%	90.6%	95.0%
空き家の利活用件数(累計)	16件	35件	40件
転入者	1,449人	1,527人	1,550人

▶審議会委員意見

- ▶移住定住、空き家対策の取組として、東京圏からの誘致は非常に良いと思うが、市内の空き家、空き地などの利活用については、商工や観光で連携しながら、商工会の会員にも情報を提供しながら市の施策に協力し、稼げる仕組みを作ることも定住の一つの方法と考える。

<資料構成>

1. 重点取組① 移住/定住
2. 重点取組② 協働まちづくり
3. 重点取組③ 5つのゼロ宣言
4. 重点取組④ デジタル推進

▶重点取組② 協働まちづくり 令和5年度の取組状況



●取組のねらい

- ・人口減少や少子高齢化の進行に加えて、地域課題や市民ニーズが多様化、複雑化する中、今後のまちづくりを行政主体で取り組むには限界があります。
- ・良好な市民サービスと地域活力の維持を図るため、行政だけではなく、市民や団体、大学、企業など、多様な主体が参加する協働の取組を推進し、持続可能なまちづくりを目指します。

●令和5年度の取組状況

▶関連施策2-1 生涯学習の推進

- ・企業と連携を図りながらジュニアアカデミー事業を実施しました。授業とは異なる体験学習の機会として、有意義な活動を提供した。
(具体的取組：プロ選手による卓球・バスケ教室など)
- ・市民や様々な団体の協力を得ながら、公民館等で市民主催の事業を実施しました。
(具体的取組・子育てサークル、健康教室、ボッチャ等)

▶関連施策6-2 商工業の振興

- ・みどり市の新たな特産品を創出するため、商品開発や販路拡大についてノウハウのある専門家による講座を実施し、市内事業者8者が新たな商品を開発しました。
- ・太田藪塚インターチェンジから北上する渡良瀬幹線道路によるアクセス性の向上を見据え、沿道の活用方法について官民連携で協議を実施しました。



<課題と今後の方針>

- ◎令和6年度以降は、各学校でプログラミングに係る出前授業や講演会等を実施するなど、児童生徒の学習の機会を増やしていく。
- ◎合わせて、どのような教育を求めているかニーズ調査を実施しながら、学校における通常教科以外のカリキュラムについて、実施方法やコストを含めて研究を進めていきます。
- ◎商品開発や販路拡大、空き店舗活用など、事業者の積極的な取組が増加しています。行政としてもこの流れを遮ることのないよう、支援を継続していく必要があります。
- ◎産業団地整備については、市と県が協力しながら取り組んでいく計画です。できる限り早期の完成を目指し、関係機関との調整を進めます。

▶重点取組② 協働まちづくり 令和5年度の取組状況

●令和5年度の取組状況

▶関連施策6-3 公民連携の観光まちづくり

- 観光に係る事業展開を民間によるものとするため、『みどり市観光協会』を設立しました。
- まちづくり団体を育成する家守塾を開催し、18名・5チームによりまちづくりビジョンを発表した。また、令和6年度に向けリノベーションスクールの事前講演会を2回実施しました。



▶関連施策7-1 協働のまちづくりの推進

- 市民が主体となるまちづくりを推進するため、市民や団体の地域活動に対する支援（補助金交付）を実施しました。（こども食堂立ち上げ、阿左美駅周辺美化活動 など）
- 官民連携による施策展開を図るため、企業や大学との連携協定を締結しておりますが、R5年度については、桐生大学や民間企業との連携による健康講座や、道路見回り事業などを実施いたしました。

<課題と今後の方針>

- ◎リノベーションまちづくり事業については民間主導のまちづくりを目指しております。意欲のある民間の方々と研究を進めている段階ですが、今後はそれらの取組を『成果』につなげるような事業展開が必要です。
- ◎サンレイク草木の再建を進めておりますが、小平の里、ながめ公園（余興場含む。）等の所管する既存施設の運営方法等を含めた公共施設マネジメントを進める必要があります。

- ◎市民活動については、活動団体の減少がみられます。地域活動の活発化を図るためにも、補助金制度を含めた活動の支援を継続的に行っていきます。
- ◎多数の連携事業を行っていますが、定例化・形骸化している事業もみられます。令和6年度には新たにアウトドアブランドのモンベルとの連携協定を結びましたが、連携協定企業や団体と現状を鑑みた新たな取組や、新規事業の創出を図る必要があります。



▶主な指標の状況

指標	基準値 (R3)	R5	目標(R9)
生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数	3,533人	8,393人	10,000人
企業誘致件数	13件	17件	25件
ボランティア・NPO団体数	31団体	28団体	50団体

▶審議会委員意見

- ▶県外から来る人は、街並みやながめ余興場などの「レトロさ」がいいなと思ってもらえることが多い。交流人口を増やすことで定住までつなげていけると感じる。
- ▶これから来年、再来年に向け新規施設のオープンも交流人口増加につながるきっかけになると思う。

<資料構成>

1. 重点取組① 移住/定住
2. 重点取組② 協働まちづくり
3. 重点取組③ 5つのゼロ宣言
4. 重点取組④ デジタル推進

▶重点取組③ 5つのゼロ宣言 令和5年度の取組状況



●取組のねらい

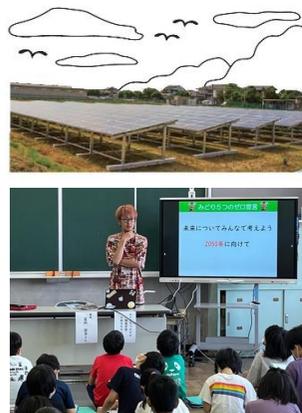
- ・地球温暖化に伴う急激な気候変化や異常気象、様々な環境問題に取り組むため、みどり市では「みどり5つのゼロ宣言」を行いました。
- ・2050年の宣言達成に向けて取組を強化し、未来の子どもたちの笑顔のために、環境に配慮した持続可能なまちを目指します。

●令和5年度の取組状況

▶関連施策3-2 自然環境の保全

- ・住宅用新エネルギーシステム等設置補助事業により、太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池等を設置する市民に対し、購入費の一部を補助し、再生可能エネルギーの普及促進を行った。

- ・みどり5つのゼロ推進学習を市内小中学校全12校で開催し、5つのゼロ宣言の目標年である2050年に主役を担う小中学生に環境問題について理解を深めてもらった。



【みどり5つのゼロ推進学習】

<課題と今後の方針>

- ◎みどり5つのゼロ宣言を達成するためには、市民・事業者・行政が環境問題を自分ごととして捉え行動する必要があります。令和6年度は人々の行動変容を促すため、エコアクションポイント事業を開始し、環境に良い行動を実践してもらえるよう取り組んでいきます。

- ◎SDGs未来都市の認定に向け、『みどり5つのゼロ宣言』を軸とした、みどり市全体で三側面（経済・環境・社会）の効果的な循環を目指した計画を作成。

（その後、その計画内容が認められ、令和6年5月にみどり市が『SDGs未来都市』に選定された。）
今後は、SDGsの概念を踏まえながら、計画に基づき、5つのゼロ宣言の達成に向けたさらなる取組推進を図ります。



▶重点取組③ 5つのゼロ宣言 令和5年度の取組状況

●令和5年度の取組状況

▶関連施策3-4 防災・減災対策の推進

- 令和5年9月に群馬県総合防災訓練を実施し、地域の特性を踏まえた大規模災害を想定した実働訓練により、防災関係機関・団体との連携強化を図った。
- 地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の設立支援や、防災資機材の購入及び防災訓練に対し補助を実施し、事前の防災・減災対策を推進した。

▶関連施策6-1 農林業の振興

- 市産材の流出を抑制して地域内で循環利用するとともに、木質バイオマスの利用促進を図り、林業の活性化を目指すべく様々な取組を進めました。
- 令和5年度は、施設園芸農家等へペレット購入費を補助するとともに、市産材記念品贈呈事業を実施。
- また、林業従事者に対し間伐や作業道作設に係る支援を行うとともに、新たな担い手の確保のため、自伐型林業講習会の開催、林業機械の購入等に対する支援を行った。

<課題と今後の方針>

- ◎令和7年度には、市内全地域で自主防災組織が設立される予定ですが、組織を立ち上げて終わりではなく、組織が活動できるよう育成支援する必要があります。
- ◎令和6年1月1日に発生した能登半島地震の教訓なども踏まえ、大規模災害時には水道・ガス・電気などのライフラインが使用できなくなる場合があるため、インフラが止まった場合の対策を進める必要があります。
- ◎農林業とともに、新たな担い手の確保に向け、生業として成り立つための環境づくりへの支援を充実させていくことが課題です。
- ◎令和6年度は、新たな担い手(後継者)に対して、国・県の交付金を活用し、経営基盤強化のための支援を実施していきます。

▶主な指標の状況

指標	基準値 (R3)	R5	目標 (R9)
環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	0人	2,101人	6,000人
行政活動による二酸化炭素排出量	13,897t-CO2	12076.9t-CO2	8,966t-CO2
市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合	27.6%	27.0%	42.1%

▶審議会委員意見

- ▶防災減災について、最近では「フェーズフリー」という考え方がある。日常と非常時をあまり分けせず、普段から防災意識を取り入れるような商品や対策が広がってきているかと思うので、そのような考えを市民の方々に広めていくとか、いざ非常時となった際にどのぐらいの水が使えるのかといったことを公表されると皆さんが危機感を持って災害対策を意識することに繋がると思う。

<資料構成>

1. 重点取組① 移住/定住
2. 重点取組② 協働まちづくり
3. 重点取組③ 5つのゼロ宣言
4. 重点取組④ **デジタル推進**

▶重点取組④ デジタル推進 令和5年度の取組状況



●取組のねらい

- ・近年は、ICTの発展や、新型コロナウイルス感染症への対応などを契機に、デジタル化の重要性が高まっています。市民生活の利便性向上や、地域の活性化、行政の効率化・省力化を図るため、デジタル化を推進します。

●令和5年度の取組状況

▶関連施策8-3 行政のデジタル化

- ・デジタルが苦手な市民に対してスマホ教室を開催し、デジタルに慣れる機会を提供した。
- ・夜間、休日に市民へ開放している学校体育館へ、暗証番号で施錠と開錠が可能となるスマートロックを導入し、行政手続のオンライン化促進及び市民の利便性向上を図った。
- ・チャットGPTの試験導入を行うなど、デジタルを活用した行政の効率化に向けた研究を進めた。
- ・行政業務のデジタル化（電子決裁の導入、WEB会議の推進）を図ることで、ペーパーレス化や業務時間の短縮につなげた。



<課題と今後の方針>

- ◎行政手続きのオンライン化を進め、市役所への来庁が不要である手続きを増やしていきます。
- ◎令和6年度からデジタル専門人材の派遣を受け入れ、専門的知見を活かした職員研修などを実施し、職員のデジタルへの意識醸成やリテラシーの向上を図っています。
- ◎デジタル化を推進するとともに、デジタルデバイド（デジタル弱者）への対応が重要となっております。
- ◎今後は、窓口サービスだけでなく、公共交通（バス）へのキャッシュレス決済導入や、電子地域通貨の導入を進めてまいります。

▶重点取組④ デジタル推進 令和5年度の取組状況

●令和5年度の取組状況

▶関連施策2-2 教育の充実

- ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、タブレット端末や電子黒板等のICT活用を推進した。
- ・教職員のICTスキル向上に向けた研修を実施。デジタル機器を活用した効果的な授業運営や、その効果について引き続き研究していきます。

▶関連施策8-1 健全な行政運営

- ・文書管理システムを導入し、文書事務の効率化と全庁的なペーパーレス推進を図った。
- ・市民窓口へのキャッシュレス決済（証明書発行5部署）を導入し、需要に応じた利便性向上を図った。



<課題と今後の方針>

- ◎令和6年度は、全学校全普通教室に電子黒板を導入し、タブレット端末・デジタル教科書と組み合わせた指導の工夫に取り組んでいます。
- ◎デジタル機器の取り扱いについて、児童生徒だけでなく教員側でもその習得状況が異なるため、授業の質に差が出ないように、教職員のスキル向上が必須です。
- ◎限られた財源と人材を最大限に有効活用すべく、文書管理のシステム化と合わせ、全庁的なペーパーレス推進やWEB会議の活用など、デジタルを活用した業務改善をさらに進める必要があります。
- ◎今後もさらなるキャッシュレス化が進む中、幅広い行政サービスにおいて、キャッシュレス決済ができる環境づくりを進めてまいります。（R6年度は大間々笠懸路線バスにキャッシュレス決済を導入）

▶主な指標の状況

指標	基準値 (R3)	R5	目標(R9)
デジタル化推進計画の進捗状況	34.8%	65.2%	100%
オンラインによる手続き可能な行政手続数	0件	29件	270件
授業理解度が高い児童生徒の割合	91.5%	91.7%	95.0%

▶審議会委員意見

- ▶令和6年度からの取組ではあるが、みどり市の地域通貨が始まった。近隣市でも使える地域通貨があると良いと感じる。近隣市の方は生活圏が同じである。当然、商店や飲食店の方から色々な意見があるかと思うが、トータルで考えながら検討をしてほしい。

<第2回審議会評価分 資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

▶政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策1-1 健康づくりの推進

心身ともに健康な生活を
送ることを目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
成人を対象とする特定検診等の受診率	39.0%	40.0%	50.0%
要精密検査者の精密検査受診率	86.9%	89.4%	97%
みどり市で子育てをしたい人の割合	95.9%	96.2%	96.0%

- 胃がん検診（内視鏡検査）の定員制の廃止や総合検診の実施をするとともに、オンライン予約の拡充を図った。→**受診率向上**
- 妊娠・出産や育児に対する不安を軽減するため、成長発達に応じた健診や相談の充実を図り、妊娠期から子育て期の切れ目のない相談支援を実施
→**みどり市で子育てしたい人の割合を向上**



▶施策1-2 地域福祉の充実

地域の支えあいによる安心
した暮らしを目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
地域の支え合いが進んでいると思う市民の割合	35.0%	32.4%	50.0%
福祉ボランティア意識醸成のための取組事業数	24件	61件	100件

- 民生委員児童委員同士の情報交換のため、定例会の開催及び補助金の支給や、ボランティア活動に参加しやすいよう事業の展開を図り、福祉活動を実践する人への支援を行った。
→**地域の支え合いが進んでいると思う市民の割合が低下**
- 社会福祉協議会と連携し、ボランティア体験講座やステップアップ講座など市民がボランティア活動に参加しやすい事業の展開と周知を行いました。
→**福祉ボランティア意識醸成のための取組事業数を増加**

<課題と今後の方針>

- ◎ **受診率のさらなる向上が必要**であるため、令和6年度から胃がん検診（バリウム検査）のオンライン予約の導入、商業施設での検診実施、総合検診の日数を増やす等の検診受診率の向上対策を行っています。
- ◎ **健康寿命の延伸**に向けて、元気プロジェクトの参加者を増やすため、紹介キャンペーンや携帯アプリへ移行するなどより使いやすい・始めやすいと思ってもらえるような取組を行っていきます。
- ◎ 5歳児相談について、保育園や幼稚園にアンケートを通じて対象者を絞り相談を実施していましたが、令和6年度から5歳児相談の対象者を年中児全員とし、こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた適切な支援を行うことで、**みどり市で子育てしたい人を増やします**。
- ◎ **地域が支えあっていると感じている人が減少**しています。新型コロナウイルスが第5類に分類されたことにより地域での活動は再開しつつありますが、再開により人との関わり方を模索する風潮があり、コロナ前の状況に戻るまで時間がかかっていることが課題となっています。
- ◎ 民間団体と連携した「孤独・孤立官民連携プラットフォーム」の設立により、支援に関わる関係団体・機関の連携や情報共有を進めるとともに、啓発活動等を実施します。
また、プラットフォームを基点として、孤独・孤立に悩む人への理解を深め、相談窓口の周知や啓発活動等を地域で実施していくことにより、**誰一人取り残さない社会を目指します**。

▶政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策1-3 高齢者福祉の充実

安心・自立した生活の維持、
住み慣れた地域での生活維持を
目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
高齢者の自立割合	81.8%	82.2%	82.3%
一般介護予防事業（介護予防教室等）開催数	90回	269回	255回

- 各地域の公民館等で地域介護予防教室や認知症予防教室、また、歯科医師会の協力のもと口から健康プログラムなどの介護予防事業を実施しました。
→高齢者の自立割合向上
→介護予防教室等の開催数増加



▶施策1-4 障がい者福祉の充実

地域生活の中で、健やかに安心
して生活できる環境を目指しま
す。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると思う市民の割合	25.4%	27.1%	50.0%
障がいに係る相談件数	9,543件	9,538件	10,000件

- 令和6年4月から合理的配慮の提供が義務化されることに伴い、NPO法人日本障害者協会の方を講師に招き、合理的配慮・障害者差別解消法についての講演会を実施するなど障がいへの理解促進に努めた。
→ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると思う市民の割合の増加
- 基幹相談支援センターによる相談支援事業所への巡回訪問や相談員連絡会等を開催し、事業所間の連携を図った。また、逼迫する相談支援事業の現状を把握し、新規参入や人員確保に向けた取組として、事業所回りを実施した。

<課題と今後の方針>

- ◎介護予防教室の開催数について、目標は達成したものの、他指標（高齢者の自立割合）の向上に向け、多くの高齢者に介護予防に継続的に取り組んでいただくこと、また、新たな参加者の掘り起こしが引き続きの課題です。
- ◎より多くの方に介護予防教室に参加者してもらえよう、魅力ある教室運営を検討していきます。
- ◎団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題を間近に控え、医療・介護の需要は更に増加していくため、高齢者の在宅支援や介護予防を充実させ、高齢者が健康で自立した生活を支援していく必要があります。
- ◎ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると思う市民の割合は増加しましたが、設問に対し「そう思う」は5.4%しかおらず、「わからない」が44.6%と一番多くなっていることから、今後は市民への分かりやすい理解促進策が必要です。
- ◎地域生活支援拠点等の取組として、入所施設からの地域移行を推進していくために、緊急時の受け入れ、体験の場の機能を充実させていく必要があります。
- ◎障がいのある方が希望する生活を実現するために、相談支援体制の充実を図ると共に、本人の意思を尊重し、選択の機会を確保するため、意思決定支援を推進していきます。

▶政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策1-5 子育て支援の充実

安心して子どもを育てられる環境を目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
子育てしやすいまち(環境)だと思ふ保護者の割合	83.5%	88.8%	85.0%
地域における子育て支援事業への協力者数	82人	143人	189人

- ・ 予防接種記録や月齢に合わせた情報を提供する新機能を搭載した「子育てナビ(アプリ)」にリニューアルするなど、子育てをしている世代への情報提供を強化した。
- 子育てしやすいまち(環境)だと思ふ保護者の割合の増加
- ・ 子育てに関わる悩み解消につなげるべく、子育て家庭を地域で支え合えるネットワークづくりを推進するため、受講しやすい短縮版の子育て講座を実施し、地域における子育ての協力者を増やした。
- 地域における子育て支援事業への協力者数の増加



▶施策1-6 社会保障制度による生活支援

適切な社会保障を提供します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
被保険者一人あたりの医療費(国民健康保険)	334,485円	359,286円	376,000円
就労可能世帯における自立世帯数	2世帯	1世帯	5世帯

- ・ 健康づくりや介護予防等の一体的実施として健診・医療未受診者への個別支援や通いの場での健康教育を実施し、元気な高齢者を増やす取組を実施した。
- ・ 子ども医療費助成の対象者を高校生世代にまで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもが安心して医療を受けられる環境を整えた。
- ・ 生活困窮者に対して、就労支援員を中心としてケースワーカーと連携しながら、自立に向けた就労活動を支援した。
- 適切な社会保障、自立支援に繋がった

<課題と今後の方針>

- ◎ 子育てしやすいまち(環境)だと思ふ保護者の割合は増加していますが、みどり市の合計特殊出生率は1.45(R3年度)、1.33(R4年度)、1.25(R5年度)と推移しております。
- ◎ アンケートでは、公園や通学路、公共施設など、社会資本の整備等を望む声が多いため、こどもを生み育てやすい環境づくりを進めるべく、ニーズや課題を捉えた施策展開を推進します。
- ◎ R6年度から、経済負担の軽減を図るため、第1子からおむつ用品券を支給していますが、今後も引き続き、子育て世帯への経済支援やこどもの居場所づくり・教育・保育環境の整備に向けた事業立案を進めます。
- ◎ 市民の健康維持とともに医療費の削減に繋げるべく、生活習慣病等の早期発見・早期治療や、重症化予防・医療費の適正化を図ることを目的に特定健診受診率向上の取組みとして特定健診受診勧奨通知を発送しました。
- ◎ 令和5年度において、就労支援を行った対象者は4人ありますが、就労者は1人となっています。自立支援が必要な世帯に対して、就労支援員による支援のもと就労活動を行いました。昨年度と比較して就労率は下がっています。就労支援員を中心としてケースワーカーと連携して自立に向けた就労活動を支援していきます。

▶政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

▶指標状況等の分析【子育てしやすいまち（環境）だと思ふ保護者の割合】

- ・子育てしやすいまち（環境）だと思ふ保護者の割合について、R4実績83.5%に対し、R5実績は88.8%であり、順調に伸びている。
- ・一方、本指標について分析すると、以下のように大間々地区においてその数値がやや悪い傾向にあること、また、子育て中と見られる30代において数値が悪いことが分かる。
- ・学校給食費無料化のような経済面での支援につながる施策は市全体の取組であり、子育てのしやすさに寄与しているものと考えられるが、地区別で『子育てのしやすさ』に差が生じている状況は、住んでいる地域の環境が影響しているものと推測される。
- ・今後は地区別の状況（何が数値に影響しているか等）をしっかりと捉えながら、子育て施策の事業展開を進める必要があると考える。

□子育てしやすいまち（環境）だと思ふ保護者の割合

年代	そう思う	思わない
18・19歳	回答なし	回答なし
20代	91.7%	8.3%
30代	88.6%	11.4%
40代	89.1%	10.9%
50代	88.9%	11.1%
60代	100.0%	0.0%
70代以上	80.0%	20.0%
全体	88.8%	11.2%

地域	そう思う	思わない
笠懸	90.4%	9.6%
大間々	83.3%	16.7%
東	100.0%	0.0%

<意見>

- ▶遊べる場所（公園・児童館）が少ない
- ▶歩道のない道路や街灯がない場所があり、子ども達だけで歩かせるに不安がある。

□育児・子育てに関して不安を感じる割合

地域	不安がある	ない
笠懸	31.2%	68.8%
大間々	43.2%	56.8%
東	34.8%	65.2%
全体	34.6%	65.2%

<不安を感じる理由>

- ▶経済面に不安がある。（オムツ・ミルク代、習い事の費用など）
- ▶仕事との両立が不安（小学校への就学にあたり、早朝に子どもを預ける場所がない。など）

▶審議会委員意見

- ▶子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合について、大間々地区がやや低いということだが、私も大間々に住んでいることから考えると、公園がないということは確かにあると思う。小さな子を遊ばせられるような遊具が多くある公園が少なく、子ども中心に楽しめる施設が市内にあまりないと感じている方が多いと思う。遊具の設置については事故の面などを考えると設置しづらい面もあるかと思いますが、子育て世代にとっては、子どもを遊ばせられる重要な場所、貴重な場所でもあるのでぜひ検討していただきたい。
- ▶子育て世代にとっては地域の信頼できる産科や小児科が重要。将来のみどり市の医療を担う人材サポートも必要。

<資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

▶政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策2-1 生涯学習の推進

多くの市民が生涯学習に取り組むことができます。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	29.0%	30.3%	35.0%
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	88.6%	87.9%	90.0%

・企業と連携を図りながらジュニアアカデミー事業を実施しました。授業とは異なる体験学習の機会として、有意義な活動を提供した。

(具体的取組：プロ選手による卓球・バスケ教室など)

・市民や様々な団体の協力を得ながら、公民館等で市民主催の事業を実施しました。

(具体的取組・・・子育てサークル、健康教室、ポッチャ等)

→生涯学習に取り組んでいる市民の割合が増加

▶施策2-2 教育の充実

児童・生徒が充実した学校生活を送ることを目指します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
学校生活に満足している児童の割合(小学校)	91.9%	91.9%	95.0%
学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	91.1%	90.6%	95.0%
みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	69.5%	64.9%	75.0%
みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(中学校)	66.3%	63.6%	75.0%

・全国学力・学習状況調査やみどり市学力調査の結果分析を基にした、各校における学力向上対策の実施

→学力調査の結果が低下

・イングリッシュサマーキャンプ等の体験型の学習や、ジュニアアカデミー事業（プログラミング教室）などの幅広い教育を通して、豊かな人間性や技術の育成を図った。

・栄養教諭による食育の推進と、給食費無料化の継続を実施。



<課題と今後の方針>

◎生涯学習に取り組んでいる方はやや増加しておりますが、生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合（満足度は）はやや低下しております。

◎今後も引き続き、生涯学習に取り組みやすい環境を目指し、計画的な施設改修を進めるとともに文化ホールや富弘美術館において音楽や芸術を鑑賞する機会の提供に努めてまいります。

→生涯学習に取り組んでいる市民の割合・生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合の増加

◎ICT（タブレットや電子黒板）を活用した授業を進めておりますが、学校生活に満足している児童生徒の割合・学力調査の結果が低下しております。

◎低下の原因を検証しながら、ICTによる学びの成果が出せるよう、タブレットなどによる授業の工夫を継続してまいります。

◎また、さらなる学力向上に向け、個々の学力に合った個別最適な学びの実現や、部活動の地域移行などの課題に向けた取組を進めるため、関係団体等との連携を含めた体制づくりを行うこと等が課題です。

◎教育環境の充実が『魅力あるまちづくり』につながるよう、他市にはないようなみどり市らしい教育施策を進めます。

▶政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策2-3 文化財の保護と活用

文化財が保護、活用され、親しまれます。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
市民が認識している市内文化財数(7項目中)	3.4項目	4項目	5項目
博物館・展示施設の年間延べ入館者数	17,209人	39,400人	25,000人

- ・相澤忠洋資料の国登録有形文化財への登録を目指し、文化庁に申請手続きするため、寄贈された目録整理を行った。
- ・岩宿、大間々の両博物館や旧花輪小学校記念館における企画展示やイベントの計画的な実施を行った。

→市民が認識している市内文化財数の増加

→博物館・展示施設の年間延べ入館者数の増加



▶施策2-4 市民スポーツの充実

多くの市民がスポーツに親しむことを目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	37.5%	42.4%	40.0%
スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合	15.8%	14.3%	25.0%
教室・大会の延べ参加者数	551人	2,728人	2,500人

- ・(仮称)西鹿田グリーンパーク基本計画策定を策定し、実施設計を完了。
- ・草木湖マラソンを初め、ボッチャの推進やスポーツ・健康イベントの積極的な推進を図っています。

→週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合の増加

→スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合の低下



<課題と今後の方針>

- ◎文化財を活用したイベントの企画や散策ルートの設定により、実際に「見る」、「知る」、「学ぶ」機会を増やすことで、市民が認識している文化財数の向上に努めます。
- ◎また、従来から実施されているイベントや企画展示の内容を含め、工夫を行い、**目標達成に向けて入館者を獲得していくことが課題**となります。

- ◎今後は、企画展や常設展示の充実、施設PRの機会拡充により認知度アップに努めます。また、岩宿博物館リニューアルを目指し、事業推進をするとともに、新たな入館者の獲得に努めます。

→文化財の保護・活用を行うとともに地域の活性化にも繋がります。

- ◎ボッチャやスポーツ・健康イベントの参加者は増えていますが、**マラソン大会はコロナ禍以前の参加者数には戻っていません。**

- ◎マラソン大会については、参加者をふやすため他の大会にはない付加価値をつけていくように努めます。また、各種スポーツ大会や教室等の開催により、競技スポーツや気軽に楽しむことができる生涯スポーツの参加機会を増やします。

- ◎**健康寿命の延伸は、社会保障費の抑制につながり**、運動・スポーツをすることにより、多くの市民が健康で充実した生活ができます。スポーツに親しみスポーツを始めるきっかけ、健康を意識する機会を提供するとともにスポーツ活動の場の整備を行います。

▶政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

▶指標状況等の分析 【生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合】

・生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合について、
R4実績88.6%に対し、R5実績は87.9% とやや低下している。

・なお、地域別の数値では、笠懸や東に比べて大間々が低いことが分かる。

地域	思う	思わない
笠懸	84.4%	15.6%
大間々	73.9%	26.1%
東	82.0%	18.0%

・生涯学習（学校教育、社会教育、スポーツ活動、ボランティア活動など）は個々の知識や技術の習得だけではなく、大間々人の豊かさを繋がる重要な取組である。

・みどり市の市民の方々が住んでいる地域によらず、豊かな生活が送れるようになるには、様々な経験ができる機会や場所の提供が必要と考えられるので、地域毎の現状や課題も捉えながら、生涯学習の推進に努めていく必要がある。

▶審議会委員意見

- ▶PTA活動は生涯学習の一番大事なところと思っている。今後の計画内の具体的な取組への記載として、「PTA活動」を入れていただきたい。
- ▶提案だが、現在、他市で行っているような野外活動の宿泊学習をみどり市で行えないか。モンベルなどと連携する形で子どもたちの教育活動に何かできるのではないかと考える。
- ▶生涯学習の推進に関して、プロの選手を呼んで指導するという事業を広げていただきたい。
- ▶IT化に伴いICTスキルの向上に加え、プログラミング教育も重要となる。専門的な指導者の養成や各学校への配置を検討してほしい。
- ▶ジュニアアカデミー事業について、プロ選手との交流は子どもや保護者に大変好評である。市民向けだけでなく学校単位でも取り組めるように支援してほしい。

<資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

▶政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策3-1 生活環境の向上

良好な生活環境・衛星環境を維持します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
快適な生活環境になっていると思う市民の割合	72.4%	70.3%	78.0%
生活環境に関する年間苦情件数	87件	34件	80件
産業に関する年間苦情件数	27件	8件	10件

- ・不法投棄を未然に防止するため、環境パトロールなどによる監視体制を強化したほか、不法投棄の再発が疑われる場所へ啓発看板を設置した。
- ・市民や市内事業者に対し、ごみ出しルールやマナー等を周知し、市内全体で適切なごみの排出や収集ができるよう、啓発を図った。

→快適な生活環境になっていると思う市民の割合が低下

→年間苦情件数（生活環境・産業）の減少

▶施策3-2 自然環境の保全

環境負荷の少ない生活や活動を行うことを目指します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
地球に優しい生活をしている市民の割合	64.6%	65.8%	70.0%
市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合	27.6%	27.0%	42.1%
住宅用新エネルギーシステム等設置補助金延交付件数	1,163件	1,356件	1,613件
市民1人1日あたりのごみ排出量	980g	947g	857g
環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	0人	2,101人	6,000人

- ・住宅用新エネルギーシステム等設置補助事業により市民へ再生可能エネルギーの普及促進を行った。
- ・ごみ年報の発行や生ごみ減量化対策補助金の実施により、市民のごみ減量化への啓発や取組推進を行った。
- ・市内小中学校で「みどり5つのゼロ推進学習」を実施した。



【みどり5つのゼロ推進学習】

→地球に優しい生活をしている市民の割合の増加

<課題と今後の方針>

◎生活様式の多様化により、様々な生活公害が発生する環境ですが、市民一人ひとりの環境への意識が生活環境の向上につながりますので、引き続き周知・啓発に注力していきます。

→快適な生活環境になっていると思う市民の割合を向上

◎具体的には、ごみ収集カレンダーのほか、外国人向けのチラシやホームページにより、ごみステーション利用のルールやマナーを啓発し、ごみの円滑な収集・運搬に取り組んでいきます。

◎また、計画的な所管施設の維持管理により、し尿・浄化槽汚泥の適切な運搬・処理を継続していきます。

◎環境負荷の少ない取組につなげる事業（再生可能エネルギー導入補助や生ごみ減量化対策補助金など）を進めてきており、その交付件数も増加している。

◎一方、市内使用電力量に対する再生可能エネルギーの電力割合は横ばいとなっているため、太陽光発電システム及びリチウムイオン蓄電池の補助事業を継続するとともに、LED照明器具の買換えや節電の啓発などにより、省エネを推進し、電気使用量の低減に繋げていきます。

→市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合の増加

◎みどり5つのゼロ宣言を達成するためには、市民・事業者・行政が環境問題を自分ごととして捉え行動する必要があります。令和6年度は人々の行動変容を促すため、エコアクションポイント事業を開始し、環境に良い行動を実践してもらえるよう取り組んでいきます。

▶政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策3-3 安全な暮らしの推進

事故や犯罪を抑止することで安全安心な生活を目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	74.0%	71.6%	80.0%
交通事故発生件数(1月~12月)	233件	255件	200件
刑法犯認知件数	256件	363件	200件

・特殊詐欺被害の防止のため、防犯機能付電話用機器購入費補助事業(補助金交付)を実施するとともに、防犯パトロールや防犯灯の設置、道路反射鏡の維持管理などを行った。

→交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合の低下

・高齢者運転免許証自主返納者への支援事業として乗合バス共通回数券を交付したほか、交通安全運動として、街頭指導や店頭指導等を通して啓発活動を行った。

→交通事故発生件数の増加

▶施策3-4 防災・減災対策の推進

災害に強い社会基盤の整備・地域防災力の向上を目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
被災世帯・事業所数	0件	0件	0件
家庭で実施している防災対策の項目数	3.8項目	4.02項目	8項目
みどり市防災ナビ(防災アプリ)ダウンロード数	5,400回	6,769回	8,400回
災害時応援協定数	49協定	56協定	55協定

・令和5年9月に群馬県総合防災訓練を実施し、地域の特性を踏まえた大規模災害を想定した実働訓練により、防災関係機関・団体との連携強化が図られた。

・防災出前講座において、災害情報取得手段の周知及び防災アプリのダウンロード補助を実施した。(年9回)

→家庭で実施している防災対策の項目数の増加

・災害時の応援協定として、新たに6者と協定の締結を行い、めざそう値を達成することができた。

→災害時応援協定数の増加

<課題と今後の方針>

◎刑法犯の認知件数は当初値より増加しており、犯罪情勢の変化を踏まえた対策に取り組む必要があります。

◎防犯対策として、市民の方々が安全な生活を過ごせるよう、防犯灯の適正な設置に取り組むとともに、家庭でもできる防犯対策を促進するなど、市民一人ひとりの防犯意識を高めてまいります。

→交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合の増加

◎また、高齢者の交通事故件数も増加傾向にあるため、高齢者に対する交通安全対策を強化する必要があります。

→交通事故発生件数の低下

◎令和7年度には、市内全地域で自主防災組織が設立される予定ですが、組織を立ち上げて終わりではなく、組織が活動できるよう育成支援する必要があります。

◎令和6年1月1日に発生した能登半島地震の教訓なども踏まえ、大規模災害時には水道・ガス・電気などのライフラインが使用できなくなる場合があります。

◎大規模災害に備えるためには、自助・共助の取り組みが重要です。しかし、災害に対する備えや心構えについて十分とは言えない状況です。市民の防災に対する意識向上が課題となっています。

◎そのため、市広報誌での周知活動や出前講座、防災講演会などを実施し、継続して啓発活動を実施することで、市民の防災意識の向上を図ります。

→家庭で実施している防災対策の項目数の目標達成

▶政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

▶指標状況等の分析 【快適な生活環境になっていると思う市民の割合】

- ・快適な生活環境になっていると思う市民の割合について、
R4実績72.4%に対し、R5実績は70.3% とやや低下している。
- ・なお、地域別の数値では、大間々や東に比べて笠懸が低いことが分かる。

地域	思う	思わない
笠懸	65.4%	34.6%
大間々	69.7%	30.3%
東	70.0%	30.0%

- ・笠懸町はみどり市内において、住宅や人口の減少が少ない（維持している）地域ではありますが、生活公害等の環境については、他地域よりもやや満足度が低い状況にある。
- ・5つのゼロ宣言の達成に向けて、環境に配慮した取組を強化しながら、どの地域においても生活しやすい環境づくりに努めます。

▶審議会委員意見

- ▶防犯・防災の面では、「公助」に繋がる隣近所のお付き合いは非常に大事だと思っている。
- ▶防犯については、防犯灯の設置基準の見直しを検討していただきたい。防犯カメラや監視カメラをできるだけ多く設置していただけたら防犯に効果があるのではないかと思う。
- ▶みどり市内の希少な植物（カタクリの群生、カッコソウ等）の保全活動を行っている地域があり、小学校等においてその保全活動を学習の対象として体験しているところもある。市全体で自然環境保全への意識を高めるための教材としてはどうか。

<資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

▶政策4 潤いある快適なまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策4-1 水道水の安定供給と 汚水処理の推進

安全で良質な水道水の供給と
適正な汚水処理を行います。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
汚水処理人口普及率	65.9%	69.1%	74.5%
公共下水道水洗化(接続)率	72.6%	74.9%	90.0%
合併処理浄化槽人口普及率	35.4%	37.4%	50.0%

- 令和5年度から水環境クリーンアドバイザー2名により戸別訪問を実施し、公共下水道への接続促進や合併処理浄化槽への転換促進活動を行った。
- 汚水処理人口の向上に向け、令和5年度からコンストラクションマネジメント業務を導入し、専門機関との共同による事業推進により下水道整備率の向上を加速させた。

→汚水処理人口普及率の増加

▶施策4-2 公共交通の充実

公共交通の利便性を高め、交通弱者の交通手段を確保します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
市内の移動に困らない市民の割合(全体)	76.9%	75.5%	90.0%
市内の移動に困らない市民の割合(70歳以上)	68.2%	76.2%	90.0%
市内路線バス・デマンドバスの利用者数	22,272人	33,045人	33,000人
電話でバスにおける予約成立率	62.0%	54.5%	80.0%

- 令和5年1月から大間々駅～赤城駅～岩宿駅～阿左美駅を結ぶ定路線バスの運行を開始
- 令和5年4月からグループ28の利用料金制度を改善(町外への移動料金を軽減)し、交通弱者の移動利便性向上を図った。
- 各鉄道の利用促進を図るため、キャンペーンや集客イベントを実施

→市内の移動に困らない市民の割合(70歳以上)の増加
市内バスの利用者数の増加



<課題と今後の方針>

- ◎本市における令和5年度末の汚水処理人口普及率は、69.1%であり、年々増加傾向にありますが、群馬県平均85.0%、全国平均93.3%に及ばず、全県下28位、12市中10位と低迷しています。
- ◎令和8年度まで公共下水道を集中的に整備するため、コンストラクション・マネジメント業務を実施し、下水道整備速度の向上を図ります。
- ◎合併処理浄化槽への転換、補助金申請の手続き、適正な維持管理などについて、戸別訪問を継続し、合併処理浄化槽への転換の促進を図ります。
- ◎令和6年度においては、大間々笠懸路線バスにおいて、電気バスの新規運行を進めるとともに、高校通学利用者の拡大を図ることで、利用者の増加に繋がっております。
- ◎バス路線の拡充を図り、新たな利用が増える中、一部地域ではデマンドバスの予約のとりにくさなどの意見が出されています。
- ◎地域公共交通計画の策定に向けて、現状分析を進めるとともに、コストも踏まえながら、利用傾向やニーズに合わせた交通体系の改善が必要です。
- 電話でバスにおける予約成立率の向上
- 公共交通のコスト抑制
- ◎令和6年度においては、交通空白地有償運送事業について、広報みどりやみどり市のLINEを使用し、今まで制度を知らなかった方への周知を行い、利用者の増加に繋がっております。

▶政策4 潤いある快適なまちづくり

▶指標状況等の分析 【市内の移動に困らない市民の割合】

- ・市内の移動に困らない市民の割合について、全体はR4実績76.9%に対し、R5実績は75.5%、70歳以上はR4実績68.2%に対し、R5実績は76.2%となっており、高齢者については数値が向上している。
- ・一方、本指標について分析すると、以下のように東町や笠懸町においてその数値がやや悪い傾向にあることが分かる。
- ・東町においては、交通空白地有償運送の利用改善を進めたが、それでもなお他地区に比べて移動に困る方が多いため、東町路線バスの改編やコスト面も踏まえた交通体系の検討を進める必要がある。
- ・また、笠懸町においては久宮や西鹿田が特に不便と感じている方が多い状況が分かる。バス停の設置状況などが影響しているものと考えられるため、各地区の状況を捉えた交通政策を進める必要がある。

▶移動に困らない市民の割合【全体】

	全体	笠懸	大間々	東
不便	24.5%	24.8%	23.5%	25.6%
不便でない	75.5%	75.2%	76.5%	74.4%

▶移動に困らない市民の割合【70歳以上】

	全体	笠懸	大間々	東
不便	23.8%	24.0%	22.2%	27.7%
不便でない	76.2%	76.0%	77.8%	72.3%

▶移動に困らない市民の割合【笠懸町】

	笠懸	阿左美	久宮	鹿	西鹿田
不便	24.8%	23.3%	29.6%	24.1%	29.7%
不便でない	75.2%	76.7%	70.4%	75.9%	70.3%

▶審議会委員意見

- ▶公共交通は地元の利用だけでなく、2割ぐらいは観光の人に利用してもらい、市外の方々に街の色々な場所を見て回ってもらえるような形で活用されると良いと思う。

＜第3回審議会評価分 資料構成＞

1. 政策5 質の高い利便性あるまちづくり
2. 政策6 にぎわいと活力あるまちづくり
3. 政策7 市民と行政が協働してまちをつくる
4. 政策8 自立した都市経営を実現する

▶政策5 質の高い利便性あるまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策5-1 特色あるまちづくりの推進

地域の特性に合った特色あるまちづくりを推進します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
地域の特性にあったまちづくりができていると思う市民の割合	82.6%	79.8%	83.0%
公園・緑地面積	27.8ha	27.8ha	30ha
緑に親しめる環境があると思う市民の割合	72.9%	75.7%	80.0%

- ・都市計画マスタープランの改訂や官民連携による大間々官民共創デザインの検討を進めた。→地域の特性にあったまちづくりができていると思う市民の割合の減少（横ばい）
- ・公園・広場適正配置計画を策定するためのプロジェクト会議チームやワークショップを開催
→緑に親しめる環境があると思う市民の割合の向上（増加）

▶施策5-2 道路の整備と浸水対策の推進

道路が整備され、安全・快適に移動できる環境を目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
道路の整備状況に対する満足度	36.9%	32.8%	40.0%
市道の新設及び改良延長	0m	4,924m	15,420m
道路冠水箇所数	4か所	2か所	0か所

- ・建設を予定している温泉施設へのアクセス道路や、道路パトロールによる道路補修や陳情・要望道路を中心に道路を整備
→道路の整備状況に対する満足度の低下、市道の新設及び改良延長の実績向上
- ・道路冠水対策として調整池3箇所の工事、1箇所の測量設計を実施。
→道路冠水箇所数の減少



＜課題と今後の方針＞

- ◎令和5年度に実施した岩宿駅前広場及び歩道整備の検討結果を基に、駅前広場及び市民体育館・阿左美沼までの詳細な検討などに着手しておりますが、**まちの変化に繋がる具体的な事業は今後進めることとなります。**
- ◎総合計画の指標を向上させるには、**着実な事業推進が必要となりますが、市民の方々の意見を聞きながら、住みやすいまちづくりを市民と一体となって進める必要があります。**
- ◎住みやすさや、子どもを育てやすい環境に向けては**身近な遊ぶ場・集まる場が重要**です。今年度、**公園・広場適正配置計画の策定を予定**しておりますが、他部署とも連携しながら計画に基づいた事業を進めることで、**こどもを育てやすいみどり市を目指してまいります。**

◎計画的な道路整備や、陳情などへの対応を進めておりますが、**道路の整備状況に対する満足度は減少**しています。

※地域別(R5)：笠懸32.6%、大間々31.5%、東45.3%

◎また、道路冠水対策を進めておりますが、地区によっては**局所的な豪雨に対しての冠水対策が課題**となります。

◎令和6年度は、道路・治水プログラムの見直しを行っておりますが、今後も引き続き、現状や課題の把握に努めながら、各地域に合わせた生活道路の整備と治水対策を行うとともに、国や県が進める広域幹線道路に接続する市の幹線道路を整備していきます。

▶政策5 質の高い利便性あるまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策5-3 住環境の向上

土地、住宅の資産が有効活用され、安全に居住できる環境を目指します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
空き家の利活用件数 (累計)	16件	35件	40件
公営住宅の入居率	65%	65%	80%

- ・空き家相談会を開催するなど、空き家活用を検討している方々向けに空き家バンク制度を周知しながら、空き家の活用を促進しました。⇒**空き家利活用件数の増加**
- ・公営住宅については、長寿命化計画に基づいた維持管理及び用途廃止住宅の解体を計画的に進めています。⇒**公営住宅の入居率 (横ばい)**

＜課題と今後の方針＞

- ◎空き家利活用については、件数の実績は増えておりますが、若い世代の活用をさらに増やしていくため、空き家相談会の開催などを定期的で開催するとともに、制度の活用周知や不動産業界との連携強化及び民間情報サイトなどを活用し周知を図ります。
- ◎また、360度カメラを活用して、オンライン上で空き家が内覧できる**工夫を取り入れるなど、効果的な宣伝**を進めます。
- ◎また、新規住宅建築による定住人口の増加を図るためには、**他部署と連携しながら子育てや住宅支援施策などの定住に関する情報を集約して発信し、市の魅力や住みやすい環境をPRしていく**必要があります。

＜参考＞

- ・**住宅土地統計調査の結果**では、みどり市内の空き家総数は3,730戸であり、そのうち「腐朽・破損なし」は、2,150戸であった。
- ・国土交通省が示す土地政策として、
空き家の新たな流通、活用 志ある資金の活用による空き店舗等の再生
空き家バンクなどの情報基盤の充実 などが示されている。
- ◆移住希望者のニーズ（生活スタイルや、新築住宅を希望するか）などを踏まえながら、**移住施策と住宅施策を効果的に連携された取組**が求められている。



▶審議会委員意見

- ▶大きな道路が整備されるのは良いことだが、生活道路の整備も進めてほしい。路面の標示部分が薄くなっていたり歩道が整備されておらず歩きづらい、通りづらくなっている場所が多いと感じる。シニアカーなどでも移動しやすく、安全に生活できるよう進めていただきたい。
- ▶総合的な公園整備については、市全体の住民を対象としているが特に小さな子どもを持つ世代が安心して利用できる空間の整備をお願いしたい。

<資料構成>

1. 政策5 質の高い利便性あるまちづくり
2. 政策6 にぎわいと活力あるまちづくり
3. 政策7 市民と行政が協働してまちをつくる
4. 政策8 自立した都市経営を実現する

▶政策6 にぎわいと活力あるまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策6-1 農林業の振興

安定的な農林業が営まれることを目指します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
認定農業者数	187人	181人	190人
林業従事者数	33人	40人	38人
捕獲個体の資源利用頭数	0頭	60頭	120頭

- ・農業の省労力化と収入向上に繋げるため、農業機械の導入補助を実施した。
- ・また、林業従事者に対し間伐や作業道作設に係る支援を行うとともに、新たな担い手の確保のため、自伐型林業講習会の開催、林業機械の購入等に対する支援を行った。
- ・ジビエの活用として、捕獲個体の一部を食肉加工場へ搬送することで、廃棄処分している個体数を有効活用した。

▶施策6-2 商工業の振興

商工業の発展、地域活性化、就業機会の拡充を図ります。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
法人市民税(法人税割)納税者数	508事業者	538事業者	560事業者
創業支援事業を活用した創業者数	23件	53件	58件
企業誘致件数	13社	17社	25社

- ・みどり市の新たな特産品を創出するため、商品開発や販路拡大についてノウハウのある専門家による講座を実施し、市内事業者8者が新たな商品を開発した。
- ・太田薮塚インターチェンジから北上する渡良瀬幹線道路によるアクセス性の向上を見据え、沿道の活用方法について官民連携で協議を実施。



<課題と今後の方針>

- ◎農林業ともに、新たな担い手の確保に向け、生業として成り立つための環境づくりへの支援を充実させていくことが課題です。
- ◎JA等の関係団体と協力して、ICTの導入を推進・支援することにより生産力の向上を図ります。
→認定農業者数の増加
- ◎新たな担い手(後継者)に対して、国・県の交付金を活用し、経営基盤強化のための支援を実施していきます。
- ◎ジビエのさらなる活用に向けて、学校給食への提供検討や、食肉加工場の整備の検討を進めていきます。
→捕獲個体の資源利用頭数の増加
- ◎商品開発や販路拡大、空き店舗活用など、事業者の積極的な取組が増加しています。行政としてもこの流れを遮ることのないよう、支援を継続していく必要があります。
→法人市民税納税者数の増加
→創業者数の増加
- ◎「はたらく場」の確保・拡大は、経済発展や人口増加など地域の活性化に必要不可欠な取組です。産業団地整備については、市と県が協力しながら取り組んでいく計画です。できる限り早期の完成を目指し、引き続き関係機関との調整を進めます。
→企業誘致件数の増加

▶政策6 にぎわいと活力あるまちづくり

●令和5年度の取組状況

▶施策6-3 公民連携のまちづくり

民間活力によりエリア価値を上昇させ、市内消費を高めます

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
起業件数	0件	0件	5件
施設利用者数	39万人		50万人

- ・観光に係る事業展開を民間によるものとするため、『みどり市観光協会』を設立しました。
- ・まちづくり団体を育成する家守塾を開催し、18名・5チームによりまちづくりビジョンを発表した。また、令和6年度に向けリノベーションスクールの事前講演会を2回実施しました。
- ・サンレイク草木の再建にあたり、解体・建築・改修工事の基本設計を公募型プロポーザルによって業者選定し、事業を実施、設計図書を完成させ、着工に向けた準備を整えた。



<課題と今後の方針>

- ◎リノベーションまちづくり事業については民間主導のまちづくりを目指しております。家守塾の募集人員12名に対し18名の応募がある等、事業自体は順調な状況です。
- ◎家守塾を受講し、新たに法人化を目指しているチームもあり、また、令和6年度からはリノベーションスクールを開催するため、総体的にリノベーションまちづくりを推進すべく公民連携のまちづくりを進めます。
→起業件数の増加
- ◎サンレイク草木の再建を進めておりますが、小平の里、ながめ公園（余興場含む。）等の所管する既存施設の運営方法等を含めた公共施設マネジメントを進める必要があります。
→施設利用者数の増加

- ・サンレイク草木の再整備の考え方として、日光市やわたらせ渓谷鐵道と連動した横断的な地域活性化に寄与する取組が評価され、合計5億円の国庫（デジタル田園都市国家構想交付金）が交付されることになった。

（参考）デジ田審査有識者コメント：

- ▶周辺には日光もあり、滞在型観光の宿泊施設としてはニーズもあると思われる。
 - ▶政策間連携、わたらせ渓谷鐵道、東武が参画されている点については評価できる。
 - ▶PDCAサイクルを回して移住促進や人材育成、雇用創出が推進されることを期待する。
- ・なお、本件はオープンハウスとの連携により事業を進めている。

みどり市×オープンハウス



官民
連携

▶審議会委員意見

- ▶大間々の商店街や東、岩宿など、みどり市が元々持っている魅力を活用しながら、市民全体で一緒に協力して盛り上げていきたい。観光協会の法人化により、様々な取組を進められると思う。

<資料構成>

1. 政策5 質の高い利便性あるまちづくり
2. 政策6 にぎわいと活力あるまちづくり
3. 政策7 市民と行政が協働してまちをつくる
4. 政策8 自立した都市経営を実現する

▶政策7 市民と行政が協働してまちをつくる

●令和5年度の取組状況

▶施策7-1 協働のまちづくりの推進

市民と行政が協働してまちづくりを行います。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
市民と行政が協働してまちづくりを行っていると思う市民割合	50.3%	50.6%	60%
企業・団体との連携により実施した延べ事業数	69事業	67事業	80事業

- 市民が主体となるまちづくりを推進するため、市民や団体の地域活動に対する支援（補助金交付）を実施しました。（こども食堂立ち上げ、阿左美駅周辺美化活動 など）
- 官民連携による施策展開を図るため、企業や大学との連携協定を締結しておりますが、R5年度については、桐生大学や民間企業との連携による健康講座や、道路見回り事業などを実施いたしました。

▶施策7-2 人権尊重・多文化共生の推進

人権を尊重し、誰もが人権を侵害されずに暮らせる環境を目指します。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合	57.5%	41.7%	75%
多文化共生に係わる事業の参加者数	313人	117人	500人

- 男女共同参画の理解、啓発に向けて小中学校での啓発標語コンテストの実施や市民向けの講演会を開催しました。
- LGBTへの理解促進に向けた講座を開催するなど、価値観の多様化が進む中、人権に対する理解が進むよう事業を推進しました。
- 国際交流事業として、市内在住外国人とのみどり市主催イベントでの交流を実施しました
(R5年度：ヘルスポ参加)

<課題と今後の方針>

- ◎市民活動については、活動団体の減少がみられます。地域活動の活発化を図るためにも、補助金制度を含めた活動の支援を継続的に行っていきます。
- ◎多数の連携事業を行っていますが、定例化・形骸化している事業もみられます。令和6年度には新たにアウトドアブランドのモンベルとの連携協定を結びましたが、連携協定企業や団体と現状を鑑みた新たな取組や、新規事業の創出を図る必要があります。



- ◎「男女共同参画プラン」に基づいた啓発活動により市民の意識向上に努めておりますが、家事の分担においては、依然として女性の割合が高くなっています。
- ◎女性が働きやすく活躍できる環境を整えることは、こどもを育てやすい環境にもつながることから、男性が家事・育児に積極的に参加するような意識醸成に努めていきます。
→男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合の増加
- ◎昨今、価値観の多様化が進んでおり、「色々な考え方を持っている方々がいる」ということの意味を進めることは、誰もが住みやすい環境づくりに寄与するものでもありますので、今後も啓発活動や市民が参加しやすい講座開催を行っていきます。

▶政策7 市民と行政が協働してまちをつくる

●令和5年度の実績状況

▶施策7-3 開かれた市政の推進と効果的な情報発信

開かれた行政を
目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
みどり市が開かれた行政になっている と思う市民の割合	80.1%	78.5%	80%
ホームページアクセス数	703,417件	690,238件	710,000件

- 令和6年2月、スマホで見やすいよう市ホームページを10年ぶりにリニューアルしました。
- 昨今、情報収集に多く使われているツールの一つであるSNSの活用による情報発信を積極的に行い、若い方にも必要な情報が届くよう工夫に努めました。

▶施策7-4 交流・移住の促進

すべての市民が住み続けたい
と思えるまちを目指します

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
転入者	1,449人	1,527人	1,550人
移住相談会等における相談件数	6件	23件	50件
ふるさと納税件数	851件	3,705件	2,500件

- 交流人口の増加を図るため、台東区、墨田区民を対象とした市内体験モニターツアーを、それぞれ観光、農業体験をメインとして2度実施。(21人+20人参加)
- 現役地域おこし協力隊員及び退任者に対して、定住支援補助金等の支援を実施。
(補助内容：任期満了後に市内に居住する場合の定住に関わる経費補助)
- ふるさと納税の返礼品の拡充を図るなど、市外からの財源確保に努めました。



<課題と今後の方針>

- ◎情報伝達手段の多様化・デジタル化が進む中、年代に合わせた情報発信が求められています。
- ◎リニューアルした市ホームページについて、市民の方が知りたい情報にたどり着きやすくなるよう、レイアウトやバナーなどの内容面について改善を継続します。
- ◎広報の購読割合もが低下しているため、みどり市からの情報発信媒体を市民の方に読んでもらえる工夫が必要と考えられます。
- ◎広報みどりを若い方々により見ていただけるよう、若い方々の意見も伺いながら紙面づくりを工夫するなど、検討・改善を進めていきます。

- ◎市外における移住相談会等での相談件数は23件で、昨年度から5件増加していますが、当市の認知度は未だ低く(市名すら知らない者が多い)、相談先の選択肢となっていない現状があります。
- ◎対策としては、オンラインセミナー等を複数回行いつつ、市ホームページやSNSも活用することで、対外的な情報発信を増やし、市の認知度を向上させます。
- ◎本施策の指標である『転入者』については増加しておりますが、転出者も多く(R5:1,569人)、社会増減(転入転出の差)としては、42人の減となっています。
- ◎移住に向けた外向けのPRを強化するとともに、PRのもととなる中身(政策・取組)の立案・磨き上げが必要です。R7年度に向けては、こども未来基金を活用した『こども施策』の展開に向けて検討と準備を進めていきます。

▶政策7 市民と行政が協働してまちをつくる

1. 合計特殊出生率/女性人口（15～49歳）の推移

- 人口ビジョンの主要指標である合計特殊出生率について、県内における推移としては上位に位置しているが、その数値は**低下傾向**となっている。
(※現人口ビジョンにおける「2024年目標1.77」に対し、2023年の実績は「1.24」)
- 人口動態の特徴として、合計特殊出生率の算定基準となる15歳～49歳の女性人数に注視すると、全合計は減少しているものの、**25～29歳においては5年間で約70人の増加**となっている。一方、**35歳以上は大きく減少**しており、年代別の転出入の状況を踏まえた転入増加または転出抑制につなげる施策展開を進めることで、合計特殊出生率の向上を目指す必要がある。

◎合計特殊出生率

→15～49歳の女性が産んだ子どもの数を、それぞれの年齢別の人口で割って合算した値。

<合計特殊出生率の推移>

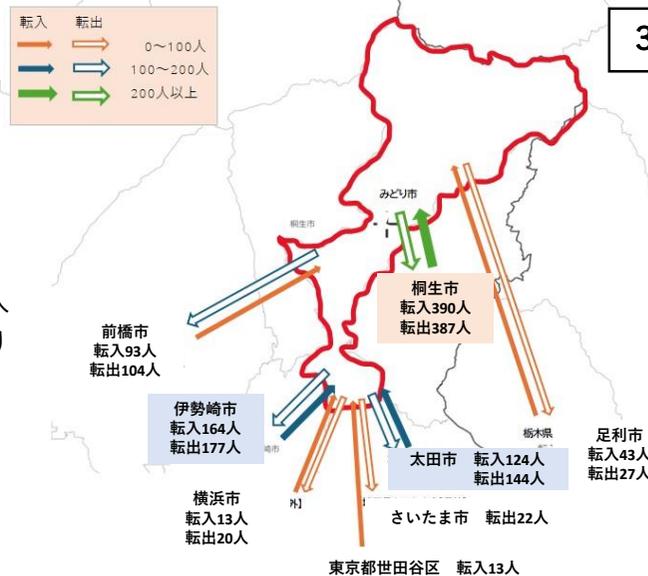
区分	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年 目標
みどり市	1.37	1.45	1.33	1.24	1.77
全国	1.33	1.30	1.26	1.20	-
県内12市 平均	1.34	1.31	1.27	1.20	-
県内12市 順位	4位	1位	2位	3位	-

<15～49歳の女性人口推移>

女性	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15～19歳	1,261	1,250	1,203	1,186	1,188
20～24歳	1,147	1,157	1,184	1,126	1,132
25～29歳	1,003	1,022	1,030	1,040	1,072
30～34歳	1,052	1,044	1,007	1,032	984
35～39歳	1,406	1,368	1,288	1,240	1,175
40～44歳	1,764	1,667	1,592	1,472	1,431
45～49歳	2,011	1,988	1,934	1,902	1,836
合計	9,644	9,496	9,238	8,998	8,818

2. 近隣自治体との移動状況

- 2023年における他市町村との人口移動の状況を見ると、**転入・転出ともに桐生市が最も多く、次いで太田市、伊勢崎市**となっている。
- 全体的にみると、転出数が転入数を上回っているが、(転出1,554人、転入1,399人) 県外の足利市のみ、転出より転入が多くなっている。特に**転出超過**となっている市町村は**太田市**で、**転出数が転入数を20人上回っている**。



3. 各種アンケート結果から

- みどり市子ども・子育てニーズ調査(令和6年実施)において、行政に対して、どのような子育て支援を求めるか。の問に対して、「子育てにかかる経済的負担の軽減」が最も多く、次いで「天候に左右されることなく遊べる屋内遊具施設」、「子どもが遊べる公園などの屋外施設」と続いている。
- また、窓口での転入者へのアンケート調査において、転入先をみどり市に決めた理由として多いのは「通勤・通学に便利」の回答であった。

▶審議会委員意見

- ▶みどり市は成人式に参加する人が多い。成人式の時期に合わせ、県外に出た方が、卒業後などに地元に戻ってきたいようなイベント機会を創出することも移住定住策として有効ではないか。
- ▶安心して出産できる環境が整備されているのか。平日働いている女性は、土曜日などの休日に受診するしか方法がないが、そのような方達をサポートできる環境が必要である。

<資料構成>

1. 政策5 質の高い利便性あるまちづくり
2. 政策6 にぎわいと活力あるまちづくり
3. 政策7 市民と行政が協働してまちをつくる
4. 政策8 自立した都市経営を実現する

▶政策8 自立した都市経営を実現する

●令和5年度の取組状況

▶施策8-1 健全な行政運営

効率的かつ適正な事務を行います。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
市の行政運営が健全に行われていると思う市民の割合	79.7%	71.2%	95%
窓口サービスに関する市民からの苦情件数	5件	0件	0件

- 令和6年度においては、総合計画の進捗確認として新たに外部委員評価（総合計画審議会）を実施。PDCAサイクルの強化により、各施策の課題を捉えながら、事業改善に向けた取組を強化します。
- 市民窓口へのキャッシュレス決済を導入するなど、需要に応じた利便性向上を図った。



▶施策8-2 持続可能な財政運営

自立した財政が計画的・効率的に運営されます。

主な指標	R4(計画策定時)	R5	目標 (R9)
実質赤字比率	健全	健全	健全
連結実質赤字比率	健全	健全	健全

- 公共施設個別施設計画事業や、温泉施設整備事業等の大型公共事業が進められていることから、総額で17億9,600万円の借入を行いました。今後も大型公共事業が控えているため、現在の公債費の財政指標は類似団体と比較し、低い数値ですが、公債費の増に伴う数値の悪化が懸念されます。
- 合併特例事業債や過疎対策事業債等の交付税措置のある有利な市債を優先して活用しました。

<課題と今後の方針>

- ◎市の取組については、内部だけでなく市民を含む外部評価（チェック）を行いながら、状況や課題を踏まえた事業改善を進める必要がありますので、引き続き総合計画審議会等において、事業評価を行ってまいります。
→市の行政運営が健全に行われていると思う市民の割合の増加
- ◎限られた財源と人材を最大限に有効活用すべく、文書管理のシステム化と合わせ、全庁的なペーパーレス推進やWEB会議の活用など、デジタルを活用した業務改善をさらに進める必要があります。
- ◎今後もさらなるキャッシュレス化が進む中、幅広い行政サービスにおいて、キャッシュレス決済ができる環境づくりを進めてまいります。（R6年度は大間々笠懸路線バスにキャッシュレス決済を導入）
- ◎公債費の増加が財政を圧迫することのないよう指標数値に注視した上で、持続可能な財政運営のため借入額の上限や償還額のバランスを図り、財政措置の有利な地方債の活用を行ってまいります。
- ◎持続可能な財政運営のため、各部局においてコストを意識した事業展開と予算編成を進めながら、活用可能な財源（国庫補助・交付金・企業版ふるさと納税など）の確保に努めてまいります。
→健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率）の健全状態を維持

▶政策8 自立した都市経営を実現する

●令和5年度の取組状況

▶施策8-3 行政のデジタル化

誰もがデジタル化の恩恵を享受できるサービスを提供します

- ・デジタルが苦手な市民に対してスマホ教室を開催し、デジタルに慣れる機会を提供した。
- ・夜間、休日に市民へ開放している学校体育館へ、暗証番号で施錠と開錠が可能となるスマートロックを導入し、行政手続のオンライン化促進及び市民の利便性向上を図った。
- ・チャットGPTの試験導入を行うなど、デジタルを活用した行政の効率化に向けた研究を進めた。
- ・行政業務のデジタル化（電子決裁の導入、WEB会議の推進）を図ることで、ペーパーレス化や業務時間の短縮につなげた。



＜課題と今後の方針＞

- ◎行政手続きのオンライン化を進め、市役所への来庁が不要である手続きを増やしていきます。
- ◎令和6年度からデジタル専門人材の派遣を受け入れ、専門的知見を活かした職員研修などを実施し、職員のデジタルへの意識醸成やリテラシーの向上を図っています。
- ◎デジタル化を推進するとともに、デジタルデバインド（デジタル弱者）への対応が重要となっております。
- ◎今後は、窓口サービスだけでなく、公共交通（バス）へのキャッシュレス決済導入や、電子地域通貨の導入を進めてまいります。

▶審議会委員意見

- ▶競艇事業については、収益の一部として約20億円がみどり市に入ることになった。今までの金額からかなり増えたと感じるが、他の自治体の状況なども参考に今後も交渉を続けて欲しい。
- ▶「広報みどりを読んでいる市民の割合」令和5年度が87.5%と高いですが、広報の配布はかなり労力がかかり、今の時代ではホームページなどで読む人が多いのではないかと思うので、配布方法の変更も検討してほしい。
- ▶令和6年度からの取組ではあるが、みどモスpayについては、高齢者が利用に際して苦労している状況があった。各公民館などで利用される方へのサポートをする機会を設けていただきたい。

令和5年度 総合計画指標動向

- 順調・・・対目標値に対して20%以上の向上
- 概ね順調・・・対目標値に対して0~20%未満の向上
- 低下・・・前年比較で低下している指標
- 比較不能・・・現時点で実績値未確定

計算例

例1) 基準値が50件、実績値が70件、目標値が80件の場合、 $20 \div 30 = 66.6\%$ (順調)
 例2) 基準値が91.5%、実績値が91.7%、目標値が95%の場合、 $0.2 \div 3.5 = 5.7\%$ (概ね順調)

▶ 施策の成果指標の動き (29施策40成果指標)

政策	成果指標動向				「順調・概ね順調」の割合
	順調	概ね順調	低下	比較不能	
01 健やかに生きる安心のまちづくり	3	2	2	0	71.4%
02 人を育て文化をはぐくむまちづくり	3	1	2	0	66.7%
03 安全で安心して生活できるまちづくり	1	1	2	0	50.0%
04 潤いある快適なまちづくり	3	1	1	0	80.0%
05 質の高い利便性あるまちづくり	1	0	3	0	25.0%
06 にぎわいと活力あるまちづくり	3	0	1	0	75.0%
07 市民と行政が協働してまちをつくる	2	1	1	0	75.0%
08 自立した都市経営を実現する	5	0	1	0	83.3%
小計	21	6	13	0	67.5%

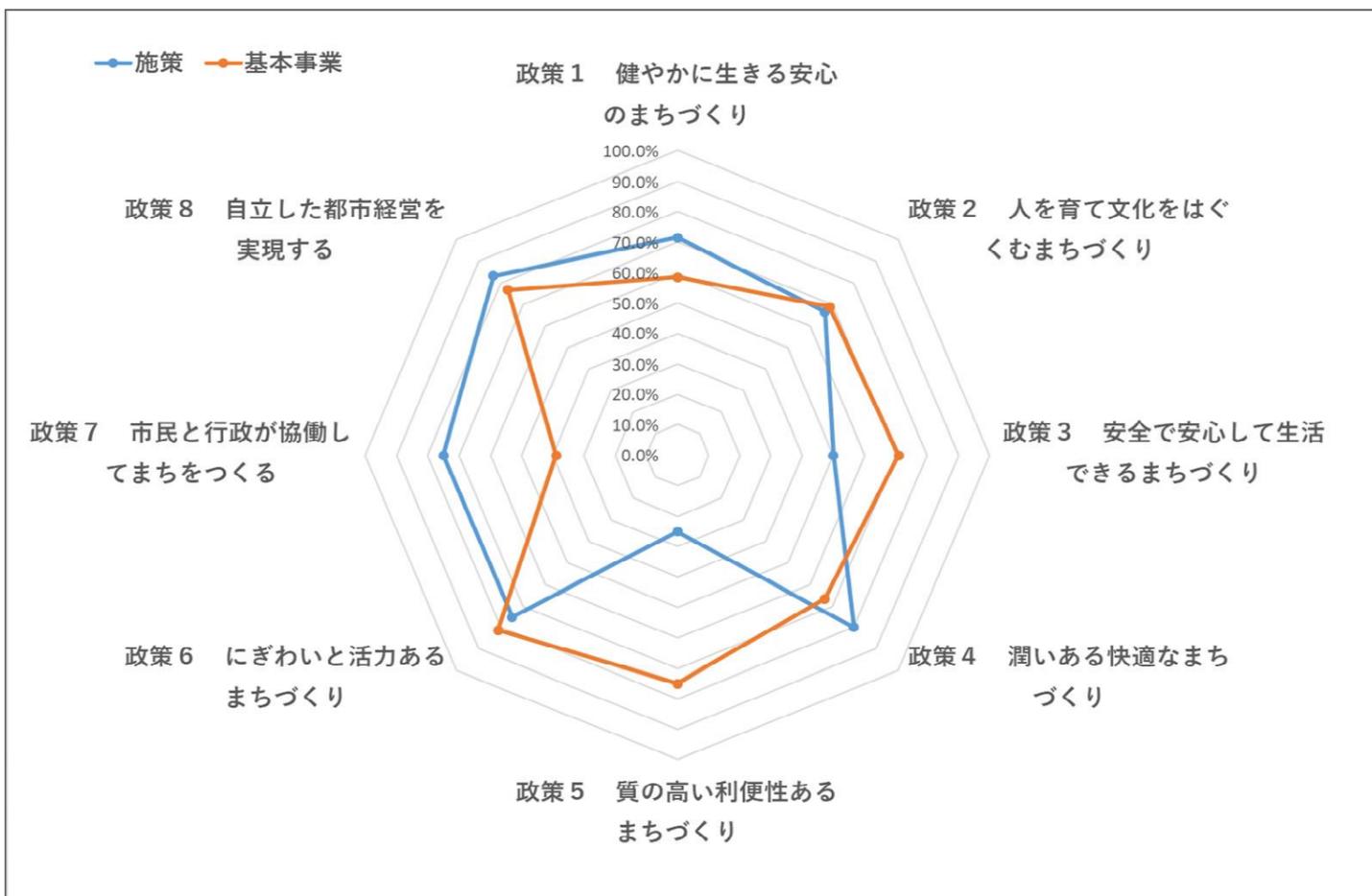
順調 (概ね順調) 67.5%

▶ 基本事業の成果指標の動き (93基本事業150成果指標)

政策	成果指標動向				「順調・概ね順調」の割合
	順調	概ね順調	低下	比較不能	
01 健やかに生きる安心のまちづくり	15	2	12	0	58.6%
02 人を育て文化をはぐくむまちづくり	15	5	9	0	69.0%
03 安全で安心して生活できるまちづくり	12	5	7	0	70.8%
04 潤いある快適なまちづくり	2	4	3	0	66.7%
05 質の高い利便性あるまちづくり	7	2	3	0	75.0%
06 にぎわいと活力あるまちづくり	9	4	3	0	81.3%
07 市民と行政が協働してまちをつくる	6	1	11	0	38.9%
08 自立した都市経営を実現する	5	5	3	0	76.9%
小計	71	28	51	0	66.0%

順調 (概ね順調) 66.0%

「順調 (概ね順調)」の割合 (レーダーチャート)



<総合計画後期基本計画に基づいた令和5年度の取組概要(全体)> ※個別施策毎の取組状況は別紙検証シートによる。

- ▶ 後期基本計画の重点取組は「移住/定住」、「協働まちづくり」、「5つのゼロ宣言」、「デジタル推進」の4つである。
- ▶ 「移住/定住」については、令和5年度から新たに地域創生課(移住定住促進係)を新設し、市内外の交流促進事業を進めてきた。施策7の重要な指標の1つである「転入者数」については、R4年度実績1,449人に対し、R5年度実績は1,527人と増加しており、目標の1,550人に達成に向けて順調な動きとなっている。(※なお、今後は、令和6年度に設立したこども未来基金を活用しながら、こども施策のさらなる強化を進めることとしており、ニーズを捉えながら、子育て世代への支援強化を図り「子育てしやすいまち」を目指していく。)
- ▶ 一方、広報を読んでいる方の割合やホームページアクセス数は低下しているため、さらなる情報発信の強化と工夫が必要となっている。
- ▶ 「協働まちづくり」について、協働したまちづくりが行われている市民の割合はほぼ横ばいであり、事業としても企業等の連携事業数は減少しており、積極的な連携事業の展開を進める必要がある。
- ▶ 「5つのゼロ宣言」について、地球に優しい生活をしている市民の割合や再エネルギー補助金の交付件数は増加している。令和6年5月にみどり市はSDGs未来都市に選定されたが、今後、SDGsの達成や5ゼロ宣言に向けた取組をさらに加速していく。
- ▶ 「デジタル推進」について、令和3年度に策定したデジタル化推進計画にもとづき取組を進めており、その進捗率は令和5年度時点で65.2%となっている。今後もデジタル化を活用した業務効率化や窓口サービスの向上に向けてDXの推進を進めていく。

政策01 健やかに生きる安心のまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
01		みどり市の健康寿命（男性）	歳	78.99	78.7	80.07	低下	未達成	健康管理課
01		みどり市の健康寿命（女性）	歳	83.2	83.3	84.97	概ね順調	未達成	健康管理課
01	01	成人を対象とする特定健診等の受診率	%	39	40	50	概ね順調	未達成	健康管理課
01	01	要精密検査者の精密検査受診率	%	86.9	89.4	97	順調	未達成	健康管理課
01	02	みどり市で子育てをしたい人の割合	%	95.9	96.2	96	順調	達成	健康管理課
01	03	かかりつけ医（内科・外科等の医療機関）を持つ市民の割合	%	75.6	73.8	80	低下	未達成	健康管理課
01	03	かかりつけ医（歯科）を持つ市民の割合	%	78.3	69	80	低下	未達成	健康管理課
02		地域の支え合いが進んできていると思う市民の割合	%	35	32.4	50	低下	未達成	社会福祉課
02	01	重層的支援体制整備事業（福祉のなんでも相談）で扱った件数	件	14	9	35	低下	未達成	社会福祉課
02	02	民生委員児童委員の活動件数	件	7,966	11,740	14,040	順調	未達成	社会福祉課
02	02	福祉ボランティア意識醸成のための取組事業数	件	24	61	100	順調	未達成	社会福祉課
03		高齢者の自立割合	%	81.8	82.2	82.3	順調	未達成	介護高齢課
03		在宅生活をし続けている要介護1～3の高齢者の割合	%	87.9	89	88	順調	達成	介護高齢課
03	01	一般介護予防事業（介護予防教室等）開催数	回	90	269	255	順調	達成	介護高齢課
03	01	新規要支援者の割合	%	4.8	4.7	5	低下	未達成	介護高齢課
03	02	在宅福祉サービス延べ利用者数	人	1,219	949	1,350	低下	未達成	介護高齢課
03	02	居宅サービス利用率	%	67.8	68.5	68	順調	達成	介護高齢課
03	02	要介護4以上の特別養護老人ホーム待機者数	人	31	24	27	順調	達成	介護高齢課
03	02	介護相談員を受け入れている施設数	箇所	26	2	28	低下	未達成	介護高齢課
03	03	介護保険料収納率（現年度）	%	99.3	99.6	99.3	順調	達成	介護高齢課
04		ノーマライゼーション社会への取組が進んできていると思う市民の割合	%	25.4	27.1	50	概ね順調	未達成	社会福祉課
04	01	自立支援給付を利用して地域生活している人数	人	488	542	639	順調	未達成	社会福祉課

政策01 健やかに生きる安心のまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
04	02	障がいに係る相談件数	件	9,543	9,538	10,000	低下	未達成	社会福祉課
05		子育てしやすいまち(環境)だと思う保護者の割合	%	83.5	88.8	85	順調	達成	こども課
05	01	保育施設の待機児童数	人	0	0	0	順調	達成	こども課
05	01	学童保育施設の待機児童数	人	0	0	0	順調	達成	こども課
05	02	家庭児童相談の件数	件	2,250	1,966	2,025	順調	達成	こども課
05	03	地域における子育て支援事業への協力者数	人	82	143	189	順調	未達成	こども課
05	03	地域における子育て支援施設利用者数	人	11,475	13,045	20,000	概ね順調	未達成	こども課
06	01	被保険者一人あたりの医療費(国民健康保険)	円	334,485	359,286	376,000	順調	未達成	市民課
06	01	国民健康保険保険料収納率(現年度)	%	94	92.8	94.5	低下	未達成	市民課
06	02	被保険者一人当たりの医療費(後期高齢者医療)	円	783,152	909,816	784,000	低下	未達成	市民課
06	02	後期高齢者医療保険料収納率(現年度)	%	99.7	99.6	99.8	低下	未達成	市民課
06	03	福祉医療受給資格者数	人	8,294	9,050	8,500	順調	達成	市民課
06	04	自立支援プランで改善が見られた終了者数	人	2	0	5	低下	未達成	社会福祉課
06	05	就労可能世帯における自立世帯数	世帯	2	1	5	低下	未達成	社会福祉課

政策02 人を育て文化をはぐくむまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指 標 動 向	達 成 度 目 標	担当課
01		生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	29.3	30.3	35	概ね順調	未達成	社会教育課
01	01	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	88.6	87.9	90	低下	未達成	社会教育課
01	01	小中学生の月間読書冊数	冊/月	1.5	1	3	低下	未達成	社会教育課
01	01	市内での文化芸術鑑賞者数	人	50,718	76,855	180,000	順調	未達成	社会教育課
01	01	社会教育施設の学級・講座延べ参加者数	人	1,941	11,190	7,612	順調	達成	社会教育課
01	02	新規活動団体数	団体	21	5	53	低下	未達成	社会教育課
01	02	自主学習グループ数	団体	237	299	283	順調	達成	社会教育課
01	02	生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数	人	3,533	8,393	10,000	順調	未達成	社会教育課
01	03	施設利用の満足度	%	81.3	81.3	85	概ね順調	未達成	社会教育課
01	04	学びの情報が手に入りやすいと思う市民割合	%	50.8	54.9	60	順調	未達成	社会教育課
01	04	学びの情報を伝える媒体・手段数	件	6	6	6	概ね順調	達成	社会教育課
02		学校生活に満足している児童の割合(小学校)	%	91.9	91.1	95	低下	未達成	学校教育課
02		学校生活に満足している生徒の割合(中学校)	%	91.1	90.6	95	低下	未達成	学校教育課
02	01	みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合(小学校)	%	69.5	64.9	75	低下	未達成	学校教育課
02	01	みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合(中学校)	%	66.3	63.6	75	低下	未達成	学校教育課
02	02	学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	91.8	91.9	95	概ね順調	未達成	学校教育課
02	02	不登校率	%	2.7	3.4	0.9	低下	未達成	学校教育課
02	03	学校評価アンケートの「健康・体力」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	85.6	87.6	90	順調	未達成	学校教育課
02	03	「群馬県児童生徒の体力・運動能力調査」で体力優良証をもらえる児童・生徒の割合	%	10.6	16.7	16	順調	達成	学校教育課
02	04	学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	91.5	91.7	95	概ね順調	未達成	学校教育課
02	05	市内学校施設のLED化の普及率	%	0	29.1	70	順調	未達成	教育総務課
02	05	学校評価アンケートの安心・安全な環境に関する質問に肯定的な回答をした保護者の割合	%	95.1	96.5	97	順調	未達成	学校教育課

政策02 人を育て文化をはぐくむまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指標 動向	達成 目標 度	担当課
03		毀損・修理又は保存整備を要する指定・登録文化財数	件	7	5	5	順調	達成	文化財課
03		市民が認識している市内文化財数(7項目中)	項目	3.4	4	5	順調	未達成	文化財課
03	01	指定・登録文化財数	件	86	86	88	概ね順調	未達成	文化財課
03	01	継続的に継承できる無形民俗文化財数	団体	4	4	4	順調	未達成	文化財課
03	02	博物館・展示施設の年間延べ入館者数	人	26,537	39,400	70,000	順調	未達成	文化財課
03	02	文化財活用事業への年間延べ参加者数	人	3,944	5,802	6,000	順調	未達成	文化財課
03	03	文化財施設維持管理上の不具合・トラブル件数	件	26	23	18	順調	未達成	文化財課
04		週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	%	37.5	42.4	40	順調	達成	スポーツ振興課
04	01	体育施設が充足していると思う市民の割合	%	81.6	83.6	85	順調	未達成	スポーツ振興課
04	02	スポーツ活動に参加する機会が充足していると思う市民の割合	%	15.8	14.3	25	低下	未達成	スポーツ振興課
04	02	教室・大会の延べ参加者数	人	551	2,728	2,500	順調	未達成	スポーツ振興課
04	03	市内で組織に属して競技スポーツをしている市民数(スポーツ協会の競技スポーツ種目登録者数)	人	2,296	1,963	3,000	低下	未達成	スポーツ振興課
04	03	スポーツ登録団体数	団体	354	331	440	低下	未達成	スポーツ振興課

政策03 安全で安心して生活できるまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指標 動向	達成 目標 度	担当課
01		快適な生活環境になっていると思う市民の割合	%	72.4	70.3	78	低下	未達成	生活環境課
01	01	生活環境に関する年間苦情件数	件	87	34	80	順調	達成	生活環境課
01	01	産業に関する年間苦情件数	件	27	8	10	順調	達成	生活環境課
01	02	ごみの収集・処理に関する事故件数	件	0	0	0	概ね順調	達成	生活環境課
01	03	し尿・浄化槽汚泥の運搬・処理に関する年間苦情件数	件	0	0	0	概ね順調	達成	生活環境課
02		地球に優しい生活をしている市民の割合	%	64.6	65.8	70	順調	未達成	生活環境課
02	01	市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合	%	27.6	27	42.1	低下	未達成	生活環境課
02	01	住宅用新エネルギーシステム等設置補助金延交付件数	件	1,163	1,356	1,613	順調	未達成	生活環境課
02	01	行政活動による二酸化炭素排出量	t-CO ₂	13,897	12,077	8,966	順調	未達成	生活環境課
02	02	市民1人1日あたりのごみ排出量	g	980	947	857	順調	未達成	生活環境課
02	02	ごみの総排出量に占める再資源化の割合（リサイクル率）	%	6.1	6.0	13.5	低下	未達成	生活環境課
02	03	環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	人	0	2,101	6,000	順調	未達成	生活環境課
03		交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	%	74	71.6	80	低下	未達成	防災危機管理課
03	01	交通事故発生件数（1月～12月）	件	233	255	200	低下	未達成	防災危機管理課
03	02	刑法犯認知件数	件	256	363	200	低下	未達成	防災危機管理課
03	03	消費者トラブルに遭った市民の割合	%	2	1.1	0	順調	未達成	商工課
03	03	消費者トラブルに対する対策を知っている市民の割合	%	78.7	76	90	低下	未達成	商工課
03	04	青少年健全育成活動への参加率	%	9.5	16.4	15	順調	達成	社会教育課
04		被災世帯・事業所数	件	0	0	0	概ね順調	達成	防災危機管理課
04	01	家庭で実施している防災対策の項目数	項目	3.8	4.02	8	概ね順調	未達成	防災危機管理課
04	02	災害時要援護者避難支援個別計画の策定割合	%	94.9	100	100	順調	達成	社会福祉課

政策03 安全で安心して生活できるまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指標 動向	達成 目標 度	担当課
04	02	自主防災組織でカバーされる世帯数の割合	%	83.7	83.32	100	低下	未達成	防災危機管理課
04	02	消防団員数の充足率	%	78.2	75.8	85	低下	未達成	防災危機管理課
04	03	みどり市防災ナビ（防災アプリ）ダウンロード数	回	5,400	6,769	8,400	順調	未達成	防災危機管理課
04	03	市民が災害情報を得るための手段数	種類	10	11	11	順調	達成	防災危機管理課
04	04	防災訓練実施回数	回	1	1	1	概ね順調	達成	防災危機管理課
04	04	保存食備蓄量	食	15,000	15,000	15,000	概ね順調	達成	防災危機管理課
04	04	災害時応援協定数	協定	49	56	55	順調	達成	防災危機管理課

政策04 潤いある快適なまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指標 動向	達成 目標 度	担当課
01		汚水処理人口普及率	%	65.9	69.1	74.5	順調	未達成	簡水下水道課
01		渡良瀬川のBOD濃度	ppm	0.9	0.8	0.5	順調	未達成	簡水下水道課
01		水質検査結果が基準値内となつた割合	%	100	100	100	概ね順調	達成	簡水下水道課
01	01	有収率(簡易水道)	%	57.74	50.74	72.5	低下	未達成	簡水下水道課
01	01	水質検査により基準値を上回つた件数	件	0	0	0	概ね順調	達成	簡水下水道課
01	02	公共下水道普及率	%	29	30.3	50	概ね順調	未達成	簡水下水道課
01	02	公共下水道水洗化(接続)率	%	72.6	74.9	90	概ね順調	未達成	簡水下水道課
01	03	管渠、ポンプ、処理施設の不具合件数	件	0	1	0	低下	未達成	簡水下水道課
01	04	合併処理浄化槽人口普及率	%	35.4	37.4	50	概ね順調	未達成	簡水下水道課
02		市内の移動に困らない市民の割合(全体)	%	76.9	75.5	90	低下	未達成	企画課
02		市内の移動に困らない市民の割合(70歳以上)	%	68.2	76.2	90	順調	未達成	企画課
02	01	市内路線バス・デマンドバスの利用者数	人	22,272	33,045	33,000	順調	達成	企画課
02	01	電話でバスにおける予約成立率	%	62	54.50	80	低下	未達成	企画課
02	02	市内全駅の年間乗降客数	万人	117	181	164	順調	達成	企画課

政策05 質の高い利便性あるまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	指標区分	単位	基準値 (R4計画策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指標 動向	達成 目標 度	担当課
01		地域の特性にあったまちづくり ができていると思う市民の割合	成果	%	82.6	79.8	83	低下	未達成	都市計画課
01	01	住宅地、商業地、工業地、農地等がそれぞれ良 好な環境を保った配置になっていると感じてい る割合	成果	%	84.8	74.1	85	低下	未達成	都市計画課
01	02	景観に満足している市民の割合	成果	%	77.6	76.6	80	低下	未達成	都市計画課
01	03	公園・緑地面積	成果	ha	27.8	27.8	30	概ね順調	未達成	都市計画課
01	03	緑に親しめる環境があると思う 市民の割合	成果	%	72.9	75.7	80	順調	未達成	都市計画課
02		道路の整備状況に対する満足度	成果	%	36.9	32.8	40	低下	未達成	建設課
02	01	市道の新設及び改良延長 (整備計画進捗率)	活動	m	0	4,924	15,420	順調	未達成	建設課
02	02	市道・橋梁の維持管理上の瑕疵 事故件数	成果	件	2	0	0	順調	達成	建設課
02	02	市道補修対応率	成果	%	95	96	96	順調	達成	建設課
02	03	道路冠水箇所数	成果	箇所	4	2	0	順調	未達成	建設課
02	03	床上・床下浸水家屋数	成果	箇所	0	3	0	低下	未達成	建設課
03		空き家率	社会	%	10	10	13.6	順調	達成	建築住宅課
03		新規住宅建築件数	社会	戸	236	193	220	低下	未達成	建築住宅課
03	01	空き家の利活用件数（累計）	成果	件	16	35	40	順調	未達成	建築住宅課
03	02	民間開発の指導戸数	社会	区画	122	73	90	順調	未達成	建築住宅課
03	03	公営住宅の入居率	成果	%	65	65	85	概ね順調	未達成	建築住宅課

政策06 にぎわいと活力あるまちづくり

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指標 動向	達成 目標 度	担当課
01		認定農業者数	人	187	181	190	低下	未達成	農林課
01		林業従事者数	人	33	40	38	順調	達成	農林課
01	01	農用地利用集積面積	a	25,714	27,119	25,816	順調	達成	農林課
01	01	農業所得者の平均農業収入金額	千円	10,084	10,437	11,413	順調	未達成	農林課
01	02	耕作放棄地の解消面積	a	17	200	20	順調	未達成	農林課
01	03	間伐実施面積	ha	168	127	203	低下	未達成	農林課
01	03	素材生産量	m3	10,690	10,952	13,500	概ね順調	未達成	農林課
01	04	捕獲個体の資源利用頭数	頭	0	60	120	順調	未達成	農林課
02		法人市民税（法人税割）納税者数	事業者	508	538	560	順調	未達成	商工課
02	01	創業支援事業を活用した創業者数	件	23	53	58	順調	未達成	商工課
02	01	市内の商店で日常の買い物をする市民の割合	%	90.5	90	95	低下	未達成	商工課
02	02	商工会の会員数	事業所	1,378	1,385	1,450	概ね順調	未達成	商工課
02	02	新規小口金融融資利用者数	件	17	83	100	順調	未達成	商工課
02	03	新規求人数	人	11,571	8,321	8,250	順調	達成	商工課
02	03	勤労者向けの支援を活用している人数	人	245	280	360	順調	未達成	商工課
02	04	企業誘致件数	社	13	17	25	順調	未達成	商工課
03		観光消費額	億円	15	16	15	順調	達成	観光課
03	01	みどり市観光協会の設立による協会員数	人	114	109	140	低下	未達成	観光課
03	02	起業件数	件	0	0	5	概ね順調	未達成	観光課
03	03	施設利用者数	万人	39	39	50	概ね順調	未達成	観光課

政策07 市民と行政が協働してまちをつくる

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指標 動向	達成 度 目標	担当課
01		市民と行政が協働してまちづくりを行っていると思う市民割合	%	50.3	50.6	60	概ね順調	未達成	地域創生課
01	01	ボランティア・NPO団体数	団体	31	28	50	低下	未達成	地域創生課
01	02	行政区活動に参加している市民の割合	%	18	25.4	35	順調	未達成	総務課
01	03	企業・団体との連携により実施した延べ事業数	事業	69	67	80	低下	未達成	地域創生課
02		この1年間で人権が侵害されたことがある市民割合	%	13.5	5	5	順調	達成	地域創生課
02	01	各種人権侵害措置件数	件	0	2	0	低下	未達成	社会教育課
02	01	人権に関する相談件数	件	300	293	330	低下	未達成	社会教育課
02	02	男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合	%	57.5	41.7	75	低下	未達成	地域創生課
02	03	多文化共生に係わる事業の参加者数	人	313	117	500	低下	未達成	地域創生課
03		広報、広聴、情報公開によりみどり市が開かれた行政になっていると思う市民割合	%	80.1	78.5	80	低下	未達成	地域創生課
03	01	広報みどりを読んでいる市民の割合	%	90.1	87.5	93	低下	未達成	地域創生課
03	01	ホームページアクセス数	件	703,417	690,238	710,000	低下	未達成	地域創生課
03	02	市が行う広聴活動に満足している市民の割合	%	74.9	62.5	75	低下	未達成	地域創生課
03	02	広聴活動による意見数	件	132	99	132	低下	未達成	地域創生課
03	03	個人情報 漏えい件数	件	0	1	0	低下	未達成	総務課
03	03	公開・非公開の不服申立てで情報公開が決定した件数	件	0	0	0	順調	達成	総務課
04		転入者数	人	1,449	1,527	1,550	順調	未達成	地域創生課
04	01	移住相談会等における相談件数	件	6	23	50	順調	未達成	地域創生課
04	01	地域おこし協力隊退任後の定住者数	人	4	11	32	順調	未達成	地域創生課
04	02	近隣自治体等との連携により実施した延べ事業数	件	9	10	15	概ね順調	未達成	地域創生課
04	03	関係人口に係わる事業の参加者数	人	100	144	250	順調	未達成	地域創生課
04	03	ふるさと納税件数	件	851	3,705	2,500	順調	達成	地域創生課

政策08 自立した都市経営を実現する

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値 (R4計画 策定時)	R05	後期 目標値 (R09)	指標 動向	達成 目標 度	担当課
01		市の行政運営が健全に行われていると思う市民の割合	%	79.7	71.2	95	低下	未達成	企画課
01	01	行政事務の執行において市民に支障があった件数	件	0	0	0	順調	達成	総務課
01	01	施策・基本事業の成果指標が達成もしくは向上した指標の割合	事業	49.2	48.4	70	低下	未達成	企画課
01	02	能力・行動評価シートの着眼点を意識した人材育成が行われていると思う職員の割合	%	49.6	50.3	60	概ね順調	未達成	総務課
01	03	窓口サービスに関する市民からの苦情件数	件	5	0	0	順調	達成	市民課
01	04	個別施設計画に基づく更新等が完了する施設数	施設	22	35	182	概ね順調	未達成	財政課
02		実質赤字比率	%	健全	健全	健全	順調	達成	財政課
02		連結実質赤字比率	%	健全	健全	健全	順調	達成	財政課
02		将来負担比率	%	健全	健全	健全	順調	達成	財政課
02		実質公債費比率	%	健全	健全	健全	順調	達成	財政課
02	01	市税の収納率	%	97.4	97.18	98	低下	未達成	納税課
02	02	市債残高	百万円	18,861	18,818	23,221	概ね順調	達成	財政課
02	02	基金残高	百万円	11,140	10,925	8,095	概ね順調	達成	財政課
03		デジタル化進捗率 (デジタル化推進計画)	%	34.8	65.2	100	順調	未達成	企画課
03	01	オンラインによる手続き可能な行政手続数	件	0	96	270	概ね順調	未達成	企画課
03	01	みどり市公式LINEアカウントのともだち数	件	5,200	7,675	15,000	順調	未達成	企画課
03	01	AI・RPA活用件数	件	1	1	10	概ね順調	未達成	企画課
03	02	市民に影響した各システム・ネットワークのトラブル発生件数	件	1	0	0	順調	達成	企画課
03	02	情報漏洩等インシデント発生件数	件	0	1	0	低下	未達成	企画課